

兵庫県立大学第2期中期計画
業務実績に関する評価報告書

平成22年3月
兵庫県立大学評価委員会

目 次

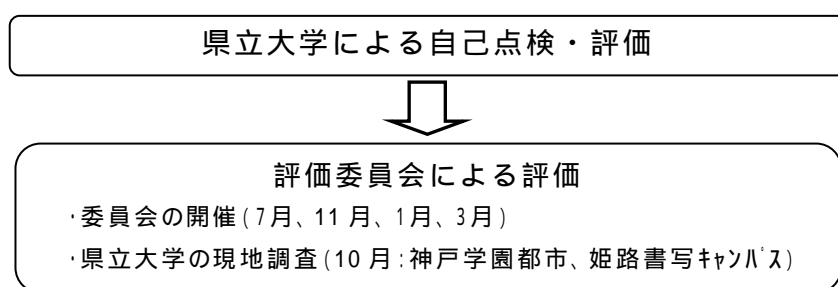
1 . 評価の考え方	
(1) 評価の方法	2
(2) 評価の視点	3
2 . 全体評価	
(1) 評価結果と判断理由	4
(2) 今後への期待と課題	7
3 . 項目別評価	
3-1 . 教育の一層の充実・強化	8
3-2 . 研究のさらなる発展・高度化	12
3-3 . 社会貢献の積極的な展開	15
3-4 . 自主的・自律的な管理運営体制の確立	18
(参考 - 1) 兵庫県立大学評価委員会委員名簿	21
(参考 - 2) 委員会等の開催経過	21

1. 評価の考え方

兵庫県立大学評価委員会は、兵庫県立大学の設置及び管理に関する条例第15条に基づき、兵庫県立大学の第2期中期計画の計画期間(平成19年度～21年度)における業務実績に関する評価を行った。

(1) 評価の方法

評価委員会は、県立大学による自己点検・評価結果の調査分析及び県立大学からのヒアリングの実施により、客観的な立場から、中期計画の項目別評価(小項目及び大項目)及び全体評価を行った。



項目別評価

ア) 小項目

中期計画に掲げられた192の取組(小項目)ごとに、自己評価や計画設定の妥当性を総合的に検証し、計画の進捗状況について下記の5段階による評価を行った。

区分	達成度	判断の考え方
5	計画を上回っている	達成時期・内容において計画を上回って実施していると判断される。
4	計画どおりである	計画のとおり推進中であると判断される。
3	計画が遅れている	計画が遅れ気味であると判断される。
2	計画が大幅に遅れている	計画が大幅に遅れており、取組状況に改善すべきところがあると判断される。
1	取組が行われていない	計画に対する取組が行われていないと判断される。

1) 大項目

中期計画における教育、研究、社会貢献、管理運営体制の4つの大項目ごとに、小項目評価結果とあわせて注目される事項を総合的に考慮し、下記の5段階で評価し、記述により概括した。

区分	達成度	判断の考え方	基準
S	特筆すべき進捗状況	計画を上回って実施されている場合	委員会が特に認める場合
A	計画どおり	計画どおり実施されている場合	すべて4・5
B	概ね計画どおり	概ね計画どおり実施されている場合	4・5が8割以上
C	やや遅れている	やや遅れている場合	4・5が8割未満
D	重大な改善事項あり	特に重大な改善事項がある場合	委員会が特に認める場合

全体評価

項目別評価（小項目及び大項目）の結果を踏まえ、教育、研究、社会貢献など業務全体にわたる総合的な観点から、県立大学の業務の実績について記述により評価した。

特に、中期計画の実績のうち、評価できる取組、改善が求められる取組を〈注目される事項〉として5ページにまとめ、県立大学の統合の成果については大項目から独立させ、6ページに取りまとめた。

また、これらの実績を踏まえ、目標設定などの計画策定や今後の取組について、専門的な立場からの幅広い提言を「今後への期待と課題」として7ページに取りまとめた。

(2) 評価の視点

評価委員会は、以下の視点で評価を行った。

県立大学の業務運営について多角的な観点から総合的な評価を行い、改善すべき点を明らかにするとともに、その計画的な運営に関して必要と認める事項についての建議を行うこと。

平成16年の旧3大学による統合から6年目を迎えたことから、その成果を総合性の発揮、地域性の強化、効率性の推進の観点から検証すること。

教育・研究に加え、地域とともに発展する県立大学として推進している地域社会や国際社会への貢献を積極的に検証すること。

学長のリーダーシップの下で推進している戦略的・機動的・効率的な大学運営を目指した取組や、県民に支えられる県立大学として県民や社会への説明責任を重視し、開かれた大学運営を目指した取組を検証すること。

2. 全体評価

(1) 評価結果と判断理由

192の小項目について項目別に評価し、その結果を踏まえ4つの大項目評価を行ったところ、いずれの大項目もB評価(「概ね計画どおり」と判断した(下表)。

小項目評価において、評価できる取組、改善が求められる取組については、<注目される事項>として次ページに掲げた。

・評価できる取組

緑環境景観マネジメント研究科等高度専門職業人育成の期待に応える教育体制の充実、インキュベーションセンターを活用した共同研究など産業界との積極的な交流・連携 等

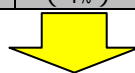
・改善が求められる取組

教員のFD(Faculty Development)活動の充実、学生ニーズの把握、全学的・組織的な就職支援、卒業生データベースの構築、広報活動の強化 等

これらのことを総合的に考慮し、中期計画業務実績の全体評価については、「全体として概ね計画どおり実施している」と評価した。

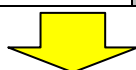
(小項目評価)

	評価の対象項目数	1 取組が行われていない	2 計画が大幅に遅れている	3 計画が遅れている	4 計画どおりである	5 計画を上回っている	4・5の数 4・5の割合
教育の一層の充実・強化	79	1 (1%)	5 (6%)	10 (13%)	61 (77%)	2 (3%)	63 (80%)
研究のさらなる発展・高度化	29	1 (3%)	2 (7%)	0 (0%)	25 (86%)	1 (3%)	26 (90%)
社会貢献の積極的な展開	37	0 (0%)	1 (3%)	1 (3%)	35 (94%)	0 (0%)	35 (94%)
自主的・自律的な管理運営体制の確立	47	0 (0%)	0 (0%)	4 (9%)	42 (89%)	1 (2%)	43 (91%)
合計	192	2 (1%)	8 (4%)	15 (8%)	163 (85%)	4 (2%)	167 (87%)



(大項目評価)

教育の一層の充実・強化	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B 概ね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
研究のさらなる発展・高度化	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B 概ね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
社会貢献の積極的な展開	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B 概ね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
自主的・自律的な管理運営体制の確立	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B 概ね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり



「全体として概ね計画どおり実施している」

< 注目される事項 >

評価できる取組
改善が求められる取組

教育・研究・社会貢献・管理運営分野

教育・研究の充実強化、社会貢献の積極的な展開、自主的・自律的な管理運営体制の確立の各分野における取組は、概ね計画どおり順調に推移している。

教育分野

会計研究科、緑環境景観マネジメント研究科、平成 22 年度開設予定の経営専門職大学院など、社会ニーズに応える高度な専門教育体制が整えられている。また、アメリカのカーネギーメロン大学の学位取得が可能となるダブルディグリー制度の開設準備を進めるなど、教育体制の充実強化が図られている。

理工系学部の留年率が高い状況にあり、基礎学力不足の学生への支援を図る必要がある。学生の理解度やニーズを踏まえた履修モデルの提示などきめ細かい学習指導により、教育の質をさらに向上させる必要がある。

第 1 期中期計画においても達成できなかった成績優秀者への授業料免除等のインセンティブの付与、卒業生データベースのネットワークを活用した継続的な交流を図ることなどは、引き続き充実を図る必要がある。

研究分野

グローバル COE プログラムに採択されたピコバイオロジー研究を始めとし、神戸に立地する次世代スーパーコンピュータを活用した国内外の大学との連携拠点構想など、研究の高度化が図られつつある。

研究者データベースは、大学のシーズと地域等のニーズを結びつける観点からも構築が必要であることから、早急に登録率 100% を達成するとともに、定期的に情報を更新して効果的な運用が求められる。

社会貢献分野

地域産業ニーズに応える共同研究等が活発化しており、インキュベーションセンターの稼働率は 100%、大学発ベンチャー起業数が 3 件など、産業界との積極的な連携が図られている。

管理運営分野

柔軟な人事制度の構築を図るため、教員任期制と公募制の導入、教員評価制度の試行実施に取り組んでいる。

広報委員会を中心に全学的な広報活動の強化に取り組んでいるが、入学志願者の拡大を図る観点からも、オープンキャンパスや入試広報を始め最新の情報通信技術を活用し、各学部等の個性・特色について精力的な情報発信が必要である。

県立大学の統合の成果

平成 16 年 4 月、総合大学のメリットを活かし、異分野間の融合を重視した教育・研究を行うことなどを目指して県立 3 大学が統合し、学際的共同研究の推進や教育研究資源の効率的運用など、概ね順調に推移している。

総合性の発揮～学部を超えた教育・研究の展開～

各学部における専門教育に加え、文理融合による幅広い視野を養う共通教育の実施や学部間連携による研究の実施など、総合力を発揮している。

全学共通教育における多彩な教養科目の開講

- ・平成 21 年度：共通教養科目を 97 科目、課題別教養科目を 39 科目開講
- ・主な科目：日本経済のこれからの針路、兵庫の里山・里海 等

他学部生の多様な学習ニーズに応える科目を精選した他専攻科目の開講

- ・平成 21 年度：9 科目開講、1,722 人履修（うち他学部履修者 376 人）
- ・主な科目：ベンチャー経営論、発育発達論 等

キャンパスが分散しているデメリットを軽減するための遠隔授業の実施

- ・平成 21 年度：21 科目開講
- ・主な科目：経営戦略入門(460 人履修、うち他学部履修者 210 人) 等

専門領域の連携による学際的研究の実施

- ・地域々開発研究所と応用情報科学研究科等が連携を図り災害看護拠点を形成

地域性の強化～地域連携の全県的展開～

地域への理解を深め、地域の活性化に貢献するため、公立大学の重要な取組である地域連携を全県的に展開している。

全県キャンパス構想「地域を学ぶ・地域で学ぶ」の実施

地域密着のテーマを学び、地域への理解を深める実践的教育を全県的に展開
生涯学習の企画立案、総合調整を担う生涯学習交流センターの設置

統合を機に生涯学習交流センターを大学本部に設置し、大学の資源を活かしてアカデミック・ツーリズム・プログラム等特色ある研究を活用した多彩な講座を開講
大学と産業界を結ぶ産学連携センターの設置

統合を機に全学センターとしての産学連携センターを大学本部に設置し、全学的な取組として共同研究の推進、新たな交流企業の開拓等を実施

効率性の推進～戦略的・機動的な大学運営～

戦略的・機動的な大学運営を推進し、教育研究資源を効率的に運用している。

総合大学としての戦略的・機動的な大学運営を行うため、学長のリーダーシップのもと、学長に選任権がある学長特別補佐などの人的設置、学長裁量経費などを活用し、効率性を発揮している。

残された課題

3 大学の統合を促進し同時に個性化・特色化を図る取組には、育成した人材の活躍やブランドイメージの定着等すぐに効果が現れないものもあるが、今後は、各学部等の個性・特色を明確に打ち出した教育・研究を推進し、これらの取組についてマスコミ等を活用した広報活動の一層の充実が必要である。

(2) 今後への期待と課題

より一層魅力ある大学づくりに取り組まれることを期待し、次のとおり提言する。

【各学部等の個性・特色の発揮】

旧3県立大学が有した伝統と強みを継承しつつ、各学部等がそれぞれの分野で個性・特色ある教育研究活動等を推進するとともに、戦略的、効果的な広報活動を展開し、県立大学の知名度をさらに高められることを期待する。

【教育の質の向上】

学生や社会のニーズに応じた教育を展開するため、定期的な学生生活実態調査の実施や卒業生・企業アンケート等の全学的な実施を通じて、ニーズの的確な把握と調査結果の継続的な比較に努め、改善策の検討・フォローアップを十分に行うことを期待する。

学士課程・大学院課程の質的充実を推進するため、教育の質保証システムの構築が必要である。具体的には、学生の修学支援と学士力等の向上、キャリア形成支援、教職員の職能開発（FD及びSD(Staff Development)活動）等を包括的に捉え、教育課程の検討と教育方法の改善の一層の充実を期待する。

国際化に対応した人材を育成するため、TOEICを活用するなどして英語教育の充実を図るとともに、海外留学の促進や優秀な留学生の受入の拡大を期待する。

【学際的研究と地域特性を活かした研究の推進】

各学部等の研究の相乗効果を発揮し、部局間連携や研究者間の活発な情報交換により、総合大学の特長を活かした特色ある学際的研究の一層の推進を期待する。

SPRING-8、ニュースバルなど先端研究基盤が集積した兵庫県の特長を活かした特色ある研究に努めるとともに、国内外の優秀な研究者との交流や他大学・研究機関との連携の推進を期待する。

【地域社会・産業界との連携、交流】

社会貢献は公立大学の重要な使命であり、主に理工系分野において共同研究の推進等産業界との連携を図っている産学連携センターに加え、地域との交流を深め地域課題の解決を支援する全学的な組織・体制づくりを期待する。

地域の特色を活かした産学官共同研究を推進し、研究成果の産業界への展開を図るため、県立大学の有する高度かつ先端的な研究資源の社会での有効活用に努め、大学と産業界がともに学びあう相互交流を期待する。

【PDCAサイクルの確立】 (Plan Do Check Act)

目指す大学像に基づき中期計画を策定し、実行し、評価し、改善に取り組むというPDCAサイクルを確立させるため、達成すべき目標・時期を可能な限り具体的に示した計画を策定し、県民への説明責任の観点からも、客観的に計画の進捗・達成状況を把握、公表し、大学の質の継続的な向上に努められることを期待する。

3 . 項目別評価

3-1 . 教育の一層の充実・強化

(1) 評価結果と判断理由

	評価の 対象 項目数	1 取組が 行われて いない	2 計画が 大幅に遅 れている	3 計画が 遅れて いる	4 計画 どおり である	5 計画を 上回っ ている
1 教育体制・教育課程の充実強化	11	0	0	1	10	0
2 学生の受入	5	0	0	1	4	0
3 全学共通教育の充実	10	0	0	1	9	0
4 社会ニーズに対応した専門教育の展開	16	0	0	2	12	2
5 学生の支援	18	0	4	3	11	0
6 学術情報環境の充実	4	0	0	0	4	0
7 積極的な大学教育改革の推進	11	1	1	2	7	0
8 教育の成果	2	0	0	0	2	0
9 中高大連携教育の実施	2	0	0	0	2	0
合 計	79	1 (1%)	5 (6%)	10 (13%)	61 (77%)	2 (3%)

小項目評価の集計結果では、79項目のうち区分4（計画どおり）又は5（計画を上回っている）に該当する項目が63項目、80%を占める。

特に、高度専門職業人育成のため「会計研究科」や「緑環境景観マネジメント研究科」といった専門職大学院の開設、総合大学のメリットを活かした他専攻科目の開講、附属中学校・高校での中高大連携教育などは高く評価できる。

一方で、教員の授業改善に向けての全学的な取組（FD活動）、学生のキャリア形成支援や全学的かつ組織的な就職支援に対する取組、成績優秀者への授業料免除等のインセンティブ付与の検討、卒業者データベースの構築など遅れている項目も認められた。

以上のことを総合的に考慮し、大項目評価としては、B評価（「概ね計画どおり」）が妥当であると判断した。

< 小項目評価の主なもの >

文中の CD 番号 は、中期計画項目の連番に対応している。

小項目評価が 5（計画を上回っている）の項目は次のとおり

- (-4-(9)) 会計研究科(専門職大学院)の充実及び経営専門職大学院 (MBA) の設置検討 CD35

平成 19 年度に会計研究科を設置し、平成 21 年度公認会計士試験に 9 名の合格者を輩出したほか、平成 22 年 4 月に西日本で初めての中小企業診断士登録養成課程を設けた経営専門職大学院の開設が認められているなど、高度専門職業人育成に対する期待に応えており、計画を上回っていると評価した。

- (-4-(13)) 応用情報科学研究科における教育方法・組織 (昼夜開講制・専攻改編等) の改善検討 CD39

平成 19 年度から社会人学生向けの昼夜開講 (6 限目: 19:00 ~ 20:30) を実施している。また、情報セキュリティ教育の充実に向け平成 23 年度に高信頼情報科学コースの開設を検討中であるなど、情報科学技術の社会への応用に積極的に取り組んでおり、計画を上回っていると評価した。

小項目評価が 4（計画どおりである）のうち、特に考慮すべき項目は次のとおり

- (-3-(1)) コミュニケーション能力向上を図る教育の充実 CD17

国際化、情報化に対応できるグローバルコミュニケーション能力の向上を目指し、英語や情報関連科目の充実拡大を図っている。また、複数の部局の教員が協力し、文書作成や意見発表等のコミュニケーション技法を習得する教材「スタディ・スキル入門」を発売し、日本工学教育協会著作賞を受賞するなど、計画のとおり推進中であると評価した。

- (-3-(7)) 他専攻科目の充実 CD23

総合大学のメリットを活かし、学生が自らの専攻以外の科目を選択して履修する他専攻科目を開講し、文系学生が自然科学系の専門基礎科目を、また自然科学系学生が人文・社会科学系の専門基礎科目を履修することが可能となっており、計画のとおり推進中であると評価した。

- (-4-(4)) 実践・体験型教育の積極的な活用 CD30

各学部・研究科が、企業、自治体等と連携し実践能力を高める体験型教育を取り入れるとともに、平成 21 年度からは地域と連携したフィールドワークを全県的規模で展開し、地域活性化に貢献することを目指した全県キャンパス構想を展開するなど、計画のとおり推進中であると評価した。

(-5-(4)) 少人数教育の実施 CD46

各学部・研究科の実情にあわせ、「基礎ゼミナール」、「パイロットゼミ」や「クラス担任制」を導入するなど、個々の学生にきめ細かく対応する指導体制を構築しており、計画のとおり推進中であると評価した。

(-7-(11)) 複数の学位を与えることのできる制度の導入 CD75

応用情報科学研究科では、高度な情報セキュリティ教育を実施するカーネギーメロン大学との間で、平成 23 年度から両大学の学位の取得が可能なダブルディグリー・プログラムの開設に向けた準備を進めており、計画のとおり推進中であると評価した。

(-8-(2)) 外部教育課程認定制度を活用した教育成果の検証 CD77

工学部機械システム工学科において平成 19 年度から 5 年間 J A B E E (日本技術者教育認定機構) の認定を受けたほか、看護学研究科も教育課程に係る外部の認定を受けている。また、外部評価機関を有しない部局は、認証評価制度を活用し外部評価の導入に取り組んでおり、計画のとおり推進中であると評価した。

(-9-(1)) 中高一貫教育校の設置、中高大連携の充実 CD78

平成 19 年度に附属中学校 (40 人 1 学級) を開校し、附属高校と併せた中高一貫教育を可能とした。附属中学校では、高校での学習内容の授業への取入れ、県立大学との連携授業の実施など、中高大連携教育を進めており、計画のとおり推進中であると評価した。

小項目評価が 3 (計画が遅れている) のうち、特に考慮すべき項目は次のとおり

(-3-(2)) TOEIC 等を活用した英語教育の充実 CD18

少人数教育、能力別クラス編成、TOEIC 等外部評価テストや海外インターンシップの単位認定など語学力向上を目指す取組を推進しているが、十分な効果が現れているとは言えず、英語による授業実施も一部学部のみであるなど、計画が遅れ気味であると評価した。

(-7-(5)) 全学的な F D 活動の推進 CD69

教員研修会や公開授業等の参加者が少なく各部局で取組に差があり、FD の重要性が教員間に十分浸透しているとはいえず、全学的な教育力の向上に関する一層の取組が必要であることから、計画が遅れ気味であると評価した。

小項目評価が 2 (計画が大幅に遅れている) のうち、特に考慮すべき項目は次のとおり

(-5-(10)) 成績優秀者へのインセンティブや経済的支援を要する学生に対する経済支援措置の検討 CD52

授業料免除制度の周知は図られているものの、成績優秀な学生のインセン

ティブを高めるための授業料免除等を活用した経済的支援策については検討が行われておらず、計画が大幅に遅れていると評価した。

(-5-(14)) 「キャリアサポートセンター(仮称)」の設置の検討 CD56

全学的かつ組織的な就職支援を行う「キャリアサポートセンター(仮称)」については未だ検討段階であり、学生が勤労観を培いキャリアを形成するため職業指導するキャリアデザインガイダンスも全学的には未実施であるなど、就職支援の充実が十分に図られていないことから、計画が大幅に遅れていると評価した。

(-5-(18)) 卒業者データベースの構築 CD60

卒業者と大学との継続的な交流を可能とするデータベース構築については、呼びかけ等行っているものの十分な情報確保ができておらず、計画が大幅に遅れていると評価した。

小項目評価が1(取組が行われていない)の項目は次のとおり

(-7-(10)) 「副専攻選択制度(仮称)」の創設の検討 CD74

学生が専攻以外の分野を副専攻として系統的に履修することが可能となる制度の創設については、計画に対する取組が行われていなかった。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

学生ニーズの把握については、現在全授業を対象に実施している授業評価アンケートを教育の改善に活用するとともに、定期的に学生生活実態調査等を実施し継続的な比較を行うなどして、学習及び学生生活上のニーズを的確かつ継続的に把握されたい。

FD活動については、実施内容・参加人数等から判断して充実した活動が展開されているとはいえず、今後、教育開発センターを中心に、一層の取組強化と教育の改善への活用が望まれる。

就職支援については、キャリア形成や進路指導など、全学的・組織的な支援策が十分とはいえず、今後、ガイダンスの定期的な開催、「キャリアサポートセンター(仮称)」の設置など、より一層の充実を図られたい。

引き続き「基礎ゼミナール」の活用や「オフィスアワー」の実施により、大学で必要な学習技術の習得や基礎固めを行う初年次教育の充実ときめ細やかな履修指導に努められたい。

卒業者データベースは、ネットワークの活用方法、整備手法を含め検討し、早期に構築されたい。

大学の機能には、アカデミック機能とともに、社会が求める人材を輩出する教育機能が重要であることから、学生にチャレンジ精神を植え付け、人間力を養成する教育に努められたい。

3-2. 研究のさらなる発展・高度化

(1) 評価結果と判断理由

	評価の 対象 項目数	1 取組が 行われて いない	2 計画が 大幅に遅 れている	3 計画が 遅れて いる	4 計画 どおり である	5 計画を 上回っ ている
1 研究体制の充実強化	7	1	0	0	6	0
2 新たな研究拠点の整備・ 充実	4	0	0	0	3	1
3 研究の高度化・重点化	6	0	1	0	5	0
4 共同研究の推進と外部研 究資金の確保	6	0	0	0	6	0
5 研究支援	4	0	0	0	4	0
6 研究成果の公表と社会へ の還元	2	0	1	0	1	0
合 計	29	1	2	0	25	1
		(3%)	(7%)	(0%)	(86%)	(3%)

小項目評価の集計結果では、29項目のうち区分4（計画どおり）又は5（計画を上回っている）に該当する項目が26項目、90%を占める。

特に、グローバルCOEプログラムの採択を受けたピコバイオロジー（原子レベルの生命科学）研究の推進、次世代スーパーコンピュータの立地に伴う新たな研究科の開設と連携拠点構想など、先導的で高度な研究に取り組むとともに、地域課題に対処する研究や県内企業と幅広い共同研究を実施するなど、地域貢献型の研究も推進されていることは高く評価できる。

一方で、全学的に研究推進に関する施策を企画・立案する組織体制の整備や評価結果の研究費への重点配分制度の検討、研究業績を公開するための研究者データベースの充実など、遅れている項目も認められた。

以上のことを総合的に考慮し、大項目評価としては、B評価（「概ね計画どおり」）が妥当であると判断した。

< 小項目評価の主なもの >

小項目評価が 5（計画を上回っている）の項目は次のとおり

- (-2-(1)) 「ピコバイオロジー研究センター」の開設と研究体制の段階的な充実強化
CD87

平成 19 年度に全国で 13 件採択された生命科学分野のグローバル COE プログラムに公立大学として唯一採択された生命理学研究科のピコバイオロジー研究を継承し、研究センターの開設、研究所への充実発展、専任教授を採用した 5 部門構成の確立を果たすなど、研究体制を着実に強化しており、計画を上回っていると評価した。

小項目評価が 4（計画どおりである）のうち、特に考慮すべき項目は次のとおり

- (-1-(3)) 次世代スーパーコンピュータを活用した計算科学分野に係る研究の
推進 CD82

次世代スーパーコンピュータの立地にあわせ、計算科学を専門とする「先端計算科学研究科(仮称)」を平成 23 年 4 月に設置することとし、設備、人事等の諸準備を進めているほか、国内外の大学と協力し、計算科学分野における研究の連携拠点の形成を目指すなど、計画のとおり推進中であると評価した。

- (-1-(4)) 研究成果の共有と部局間連携の強化による幅広い共同研究の推進 CD83

全学的な研究発表会を開催し研究成果の共有と部局を超えた研究者の繋がりを強化し、学際的研究への広がり努めており、計画のとおり推進中であると評価した。

- (-3-(3)) 総合大学の長をを活かした専門領域の連携による学際的研究の推進 CD93

地域ケア開発研究所、看護学研究科、応用情報科学研究科等が連携し、災害看護拠点の形成に係る研究を推進するほか、工学部、理学部と高度産業科学技術研究所間での共同研究など、各部局の特性を活かした共同研究体制が構築されており、計画のとおり推進中であると評価した。

- (-3-(4)) 兵庫県の特性を踏まえた地域課題に対処する研究の推進 CD94

各学部等において、地方公共団体、地域経済団体及び金融機関等と連携し、地域活性化・まちづくり支援に向けた調査、防災情報システム等情報科学技術の社会での応用、保健医療課題の解決等の地域課題解決に取り組んでおり、計画のとおり推進中であると評価した。

小項目評価が 2（計画が大幅に遅れている）の項目は次のとおり

- (-3-(6)) 研究成果評価システムの構築、評価結果の研究費への重点配分制度の検討 CD96

中期研究計画書等を作成し研究課題の設定を行う仕組み、その成果を評価するシステム、評価結果に基づく研究費の重点配分制度等、いずれの部局においても実現されておらず、計画が大幅に遅れていると評価した。

- (-6-(2)) 研究業績を公開する研究者データベースの充実 CD108

職歴・研究内容等を掲載した研究者データベースは産学連携・情報公開の面から重要であるが、未だ 100%には達しておらず（H22.1月：97.9%）、計画が大幅に遅れていると評価した。

小項目評価が 1（取組が行われていない）の項目は次のとおり

- (-1-(7)) 研究推進施策の企画・立案等を行う全学的組織・体制の整備 CD86

限られた資源を集中的に投下するため、重点研究分野の設定、学際研究プロジェクトの促進など、研究推進に関する施策の企画・立案等を行う全学的組織や体制の整備については、計画に対する取組が行われていなかった。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

グローバル COE プログラムの採択をはじめ、次世代スーパーコンピュータを活用した連携拠点の形成など、優れた先導的研究を推進するとともに、公立大学として地域課題研究に力を注ぐなど、バランスの取れた研究が行われている。

総合大学の利点は、各学部や教員が連携し知識を融合することにより、学際的研究が推進される点にあり、引き続き教員間での情報共有を積極的に行い、総合力を活かした特色ある研究に取り組みたい。

研究者データベースの登録率については、早期に登録率 100%を達成するとともに、掲載内容を充実し、定期的な情報の更新に努められたい。

科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得については、教員への申請促進や関係手続きに対するきめ細かな支援を実施し、採択率の向上に努められたい。

学長裁量経費は、学長のリーダーシップのもと学内競争的資金として、部局横断的な研究や独創的・先導的な研究など、優先分野を設定し重点配分されたい。

次世代スーパーコンピュータは技術進歩が速い分野であるため、各機関の整備状況の変化に絶えず注目し、「先端計算科学研究科（仮称）」における研究の推進や連携拠点の形成、運営については柔軟に対応されたい。

3-3 . 社会貢献の積極的な展開

(1) 評価結果と判断理由

	評価の 対象 項目数	1 取組が 行われて いない	2 計画が 大幅に遅 れている	3 計画が 遅れて いる	4 計画 どおり である	5 計画を 上回っ ている
1 地域社会との交流・連携	8	0	0	0	8	0
2 生涯学習の支援	6	0	0	0	6	0
3 地域産業との交流・連携	9	0	0	1	8	0
4 国際交流の推進	14	0	1	0	13	0
合 計	37	0	1	1	35	0
		(0%)	(3%)	(3%)	(94%)	(0%)

小項目評価の集計結果では、37項目のうち区分4（計画どおり）又は5（計画を上回っている）に該当する項目が35項目、94%を占める。

特に、産学連携センターによる産業界との連携促進、生涯学習交流センターによる多様な生涯学習プログラムの提供など、全学センターが中心となって実施している社会貢献のほか、インキュベーションセンターを活用した次世代産業育成への取組、審議会等委員への就任を通じた地域社会におけるシンクタンク機能の発揮などは高く評価できる。

一方で、中型放射光施設ニュースバルの産業用分析ビームラインの利用促進や外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築・活用など遅れている項目も認められた。

以上のことを総合的に考慮し、大項目評価としては、B評価（「概ね計画どおり」）が妥当であると判断した。

< 小項目評価の主なもの >

小項目評価が 4（計画どおりである）のうち、特に考慮すべき項目は次のとおり

- (-1-(2)) 地域連携のための企画・立案等を行う全学組織の検討 CD110
大学と地域の連携に係る全学組織としては、産学連携センターが主に産業面で企画・立案や部局間の調整を行っており、一定の役割を果たしていることから、計画のとおり推進中であると評価した。
- (-1-(3)) 地方自治体、産業界、NPO等との教員、研究員交流の推進 CD111
経営学部と商工会との事業連携、工学部等によるはりま産学交流会への参画、附置研究所のシンクタンク機能の発揮など、各部局の特性に応じて産業界等との積極的な交流が推進されており、計画のとおり推進中であると評価した。
- (-2-(2)) 多様な生涯学習機会の提供 CD118
各キャンパスでの公開講座のほか、県立大学の有する研究資源を体験し地域の魅力に触れるアカデミック・ツーリズム・プログラム、第一線で活躍する職業人のための社会人専門プロフェッショナルコースなど多様な学習機会が提供され、今年度客船ふじ丸にて実施した日食観測アカデミック・ツーリズム・プログラムがクルーズ・オブ・ザ・イヤ-2009 優秀賞を受賞するなど、充実した内容が実施されていることから、計画のとおり推進中であると評価した。
- (-3-(1)) 産学連携センターを活用した産業界との交流推進、研究成果の地域への還元 CD123
産学連携センターでは、共同研究及び受託研究の推進、各種相談業務、研究成果の紹介セミナー等が実施されており、連携協定の締結や外部資金受入の増加(20年度実績：16年度比 120%)にも繋がっている。また、地元企業から卒業研究テーマを募集し地域との連携を図る工学部の地域連携卒業研究など特色ある取組も認められることから、計画のとおり推進中であると評価した。
- (-3-(8)) インキュベーションセンターの活用による次世代産業の育成支援 CD130
平成 19 年度に供用開始したインキュベーションセンターは、稼働率が 100%であり、センターを拠点に大学発ベンチャーも 2 件起業するなど、次世代産業の育成支援に貢献しており、計画のとおり推進中であると評価した。

小項目評価が 3（計画が遅れている）の項目は次のとおり

- (-3-(9)) 産業用分析ビームラインの利用促進 CD131
産業界からのニーズが高かった産業用分析ビームラインを整備して平成

20年10月より供用しているが、利用実績が少なく所期の目的を達成していないため、計画が遅れ気味であると評価した。

小項目評価が2（計画が大幅に遅れている）の項目は次のとおり

(-4-(12)) 外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築 CD143

外国人留学生・研究者と大学との継続的な交流を可能とするデータベース構築については、対象者に呼びかけ等行っているものの十分な情報確保ができておらず、計画が大幅に遅れていると評価した。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

各部局での地域連携の取組について、公立大学の使命として全学的に促進するため、部局横断的・学際的な連携を推進する総合調整機能を持つ全学組織のあり方を検討されたい。

学生・教員を含む大学と地域が相互に学び合い地域の活性化に貢献する相互支援は兵庫県にとって有意義であり、地域に支えられる県立大学が地域に役立つ大学となるよう努められたい。

総合大学のメリットを活かし、各学部等が連携した体系的かつ継続的な生涯学習機会を提供するなど、新たな魅力ある実施プログラムを検討されたい。

卒業研究テーマを地元企業から募集する工学部の取組は、地域連携として極めてユニークであり、学生の研究意欲の向上に資するとともに共同研究への発展も期待されることから、実施部局の拡大に努められたい。

中型放射光施設ニュースバルは、共同研究による新技術の開発などの成果が認められるものの、新たに設置した産業用分析ビームラインの利用実績が低調と見受けられることから、大学独自の高度かつ先端的な研究資源の地域産業による有効活用を促されたい。

外国人留学生・研究者を積極的に受け入れることにより、大学を活性化し、兵庫県立大学をアジアにおける中心的な教育・研究拠点へと発展されたい。そのために、相談体制の充実などの支援に努めるとともに、整備が遅れている留学生データベースを在籍中の留学生から構築するなど早期に整備し、有効活用を検討されたい。

研究成果を地域へ還元するとともに、産業界への移転についても積極的に取り組むなどして、新しい産業の育成や新規起業を支援されたい。

3-4 . 自主的・自律的な管理運営体制の確立

(1) 評価結果と判断理由

	評価の 対象 項目数	1 取組が 行われて いない	2 計画が 大幅に遅 れている	3 計画が 遅れて いる	4 計画 どおり である	5 計画を 上回っ ている
1 戦略的・機動的な大学 運営の推進	16	0	0	0	16	0
2 教育研究環境の整備	9	0	0	1	7	1
3 柔軟で多様な教員人 事制度の構築	9	0	0	0	9	0
4 事務組織の機能強化 と業務の効率化	6	0	0	2	4	0
5 点検・評価と情報の公 開	7	0	0	1	6	0
合 計	47	0 (0%)	0 (0%)	4 (9%)	42 (89%)	1 (2%)

小項目評価の集計結果では、47 項目のうち区分 4（計画どおり）又は 5（計画を上回っている）に該当する項目が 43 項目、91%を占める。

特に、共通教育の充実など全学的な特定課題に機動的に対処するため、学長のリーダーシップのもと学長特別補佐の設置や、教員任期制、公募制の導入、教員評価の試行実施といった多様な人事制度の構築などは高く評価できる。

一方で、セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等については、学生や教職員の意識を高めるなどの防止対策や、試行実施している教員評価結果を学内の人員・予算配分へ反映させる仕組の検討など遅れている項目も認められた。

以上のことを総合的に考慮し、大項目評価としては、B評価（「概ね計画どおり」）が妥当であると判断した。

< 小項目評価の主なもの >

小項目評価が 5 (計画を上回っている) の項目は次のとおり

- (-2-(2)) 学術総合情報センターを中心とした情報ネットワーク運用体制の整備
CD163

情報処理教育システム及びネットワークの更新により、遠隔授業システムの安定的な通信確保が図られたほか、Web 会議への積極的な活用が可能となるなど、効果的に情報ネットワークが整備されており、計画を上回っていると評価した。

小項目評価が 4 (計画どおりである) のうち、特に考慮すべき項目は次のとおり

- (-1-(2)) 学長特別補佐の設置 CD147

学長の指示に基づき、3年間で延べ7名の学長特別補佐が、共通教育の充実、教員評価制度の検討等全学的な特定課題の解決にあたるなど、機動的な大学運営を行っており、計画のとおり推進中であると評価した。

- (-1-(11)) 法人化の成果と課題の検証 CD156

国立大学法人、公立大学法人の運営状況を調査し、教員評価、教員任期制、運営協議会への外部委員登用等といった効果的な取組を県立大学に導入しており、計画のとおり推進中であると評価した。

- (-2-(8)) 危機管理体制の強化 CD169

危機管理指針に基づき、緊急対応マニュアルの整備や防災訓練を実施するとともに、新型インフルエンザの流行に伴い、携帯電話やメールを活用した学生との迅速な連絡体制が構築されるなど、計画のとおり推進中であると評価した。

- (-3-(2)) 部局特性に応じた教員任期制の導入 CD172

社会変化に即応した教育・研究が柔軟に継続できる体制を確保するため、新規採用の全ての助教、助手及び一部の部局(緑環境景観マネジメント研究科、地域ケア開発研究所、自然・環境科学研究所)の全教員に任期制が導入されており、その他の部局においても適用範囲拡大の検討がなされるなど、計画のとおり推進中であると評価した。

- (-3-(5)) 教員評価制度の実施 CD175

教員の自己評価及び授業評価アンケートの結果を参考に、教員の教育・研究・社会貢献等の活動を定期的に部局評価する仕組みが検討され、平成20年度からは試行実施されており、計画のとおり推進中であると評価した。

(-5-(4)) 全学的な広報活動の強化 CD189

広報委員会を中心に、「広報の方策」の策定、マスコミとの情報交換会の実施、学報のリニューアルなど、全学的な広報活動に取り組んでおり、計画のとおり推進中であると評価した。

小項目評価が3（計画が遅れている）のうち、特に考慮すべき項目は次のとおり

(-2-(9)) セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等の防止意識の向上とガイドラインの周知 CD170

人権啓発委員会を中心に、相談窓口の設置、啓発活動の実施等様々なハラスメント対策のための措置が行われているが、学生、教職員など全ての関係者に十分周知されているとまでは言えず、計画が遅れ気味であると評価した。

(-5-(3)) 評価結果の人員・予算配分への反映の仕組の検討 CD188

教員評価制度は平成20年度より試行実施されているが、評価結果に基づく人員・予算配分に反映されるまでには至っておらず、計画が遅れ気味であると評価した。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

教員の教育・研究・社会貢献等の様々な活動を評価し、インセンティブを付与することは、大学の活性化に資するものであり、引き続き適切な評価システムの構築・運用に努められたい。

円滑な大学運営を実施するためには教職員の連携が不可欠であり、事務局職員の意識改革、専門性の向上に資する研修実施等、SD活動を充実されたい。

「広報の方策」を始めとする戦略的な広報活動を実施することにより、大学の知名度や県民の理解度の向上になお一層努められたい。

留学生の受入拡大には奨学金の確保など経済的支援も必要なことから、民間奨学金財団などを有効に活用されたい。また、研究面においても、民間研究助成財団も含めた外部資金の獲得に努められたい。

大学間競争が激しくなる中、ものづくり、国際性、先端研究基盤の集積など兵庫県の地域特性を活用し、県立大学の個性・特色を明確にされたい。

組織体制の見直しにあたっては、各部局間で一律に削減するだけでなく、縮小分野の設定や他大学との機能分化など、メリハリを効かせたスクラップアンドビルドによる教育研究体制のあり方を検討されたい。

次期計画の策定にあたっては、客観的に計画の進捗・達成状況が把握できるよう、具体的な目標・時期を記載するとともに可能な限り指標を設定されたい。

また実施にあたっては、項目の重要度、緊急度等を考慮し、優先項目の設定なども検討されたい。

(参考 1) 兵庫県立大学評価委員会委員名簿

(五十音順、敬称略)

氏名	所属等
家次 恒	シスメックス株式会社 代表取締役社長 神戸商工会議所 副会頭
石川 啓 委員長	学校法人 帝塚山学院理事長 元関西大学 学長
西門 義博	学校法人 三田学園理事長 兵庫県私学総連合会 会長
西川 京子	西川京子公認会計士事務所 所長
藤田 昌久	独立行政法人 経済産業研究所 所長 甲南大学教授

(参考 2) 委員会等の開催経過

第1回兵庫県立大学評価委員会(平成21年7月29日 兵庫県立大学本部中会議室) 【主な議事】 ・評価の基本的な考え方について(進め方、視点等)
兵庫県立大学評価委員会第1回現地調査(平成21年10月7日) 【調査先】 ・神戸学園都市キャンパス
兵庫県立大学評価委員会第2回現地調査(平成21年10月16日) 【調査先】 ・姫路書写キャンパス
第2回兵庫県立大学評価委員会(平成21年11月27日 兵庫県公館第2会議室) 【主な議事】 ・教育分野に係る項目別評価について
第3回兵庫県立大学評価委員会(平成22年1月22日 兵庫県公館第2会議室) 【主な議事】 ・研究、社会貢献、管理運営分野に係る項目別評価について
第4回兵庫県立大学評価委員会(平成22年3月18日 兵庫県公館第2会議室) 【主な議事】 ・評価報告書(案)について